

令和3年度

交野市水道事業会計予算書

大阪府交野市



令和3年度 交野市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和3年度交野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	29,400	戸
(2) 年間総配水量	7,326,000	m ³
(3) 1日平均配水量	20,071	m ³
(4) 主な建設改良事業	185,604	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	水道事業収益	1,492,563	千円	
	第 1 項 営業収益	1,327,622	千円	
	第 2 項 営業外収益	164,941	千円	
	第 3 項 特別利益	0	千円	

		支 出	
第 1 款	水道事業費用	1,527,222	千円
第 1 項	営業費用	1,334,474	千円
第 2 項	営業外費用	181,148	千円
第 3 項	特別損失	1,600	千円
第 4 項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 534,146 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,206 千円、損益勘定留保資金423,675 千円及び建設改良積立金90,265 千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第 1 款	資本的収入	219,465	千円
第 1 項	企業債	120,000	千円
第 2 項	補助金	0	千円
第 3 項	工事負担金	34,000	千円
第 4 項	給水負担金	63,965	千円
第 5 項	固定資産売却代金	0	千円
第 6 項	他会計負担金	1,500	千円

		支 出	
第 1 款	資本的支出	753,611	千円
第 1 項	建設改良費	329,572	千円
第 2 項	企業債償還金	414,039	千円
第 3 項	予備費	10,000	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
交野市水道メーター取替業務委託	令和4年度	7,579 千円
水道料金及び水道会計システム賃貸借	令和4年度から8年度まで	94,863 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法				
				資 金 区 分	償 還 期 限	左のうち 据置期間	償還の 方 法	そ の 他
配水管等 整備事業	千円 120,000	普通貸借又は、証券発行とし、期間は、令和3年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債の全部又は、一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政 府 地方公共 団体金融 機 構 その他	以 内 40年	以 内 5年	年賦又は、半年賦元利均等若しくは、元金均等とする。	左記の条件の範囲内において、借入先に融資条件がある場合は、その融資条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は、低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 261,523 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、2,142千円と定める。

令和3年2月24日提出

交野市長 黒田 実

予算に関する説明書

1. 令和3年度 交野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 水道事業収益			1,492,563	
	1. 営業収益		1,327,622	
		1. 給水収益	1,234,945	料金収入 1,188,907 メーター使用料 46,038
		2. 受託工事収益	0	受託工事収益 0
		3. その他営業収益	92,677	他会計負担金 42,008 手数料 6,021 雑収益 44,648

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
	2. 営業外収益		164,941	
		1. 受取利息及び配当金	674	預 金 利 息 554 配 当 金 120
		2. 分 担 金	96,452	分 担 金 96,452
		3. 雑 収 益	309	そ の 他 雑 収 益 309
		4. 消費税及び地方消費税 還 付 金	0	消費税及び地方消費税 還 付 金 0
		5. 長期前受金戻入	67,506	長期前受金戻入 67,506
	3. 特別利益		0	
		1. 固定資産売却益	0	固定資産売却益 0
		2. 過年度損益修正益	0	過年度損益修正益 0

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 水道事業費用			1,527,222	
	1. 営業費用		1,334,474	
		1. 原水及び浄水費	382,489	
				給 料 28,461 (一般職給料 浄水課7名)
				手 当 等 17,061
				賞与引当金繰入額 5,044
				法 定 福 利 費 9,962
				旅 費 34
				備 消 品 費 5,187
				燃 料 費 124
				光 熱 水 費 1,058
				印 刷 製 本 費 331
				通 信 運 搬 費 2,900
				委 託 料 73,632
				手 数 料 2,109
				賃 借 料 558
				修 繕 費 3,427
				工 事 請 負 費 11,961
				動 力 費 78,500
				薬 品 費 7,521

款	項	目	予定額 (千円)	備考 (千円)
				材料費 2,035
				負担金 183
				受水費 132,118
				保険料 254
				公課費 29
		2. 配水及び給水費	222,025	
				給料 20,502
				手当等 12,825
				賞与引当金繰入額 3,755
				法定福利費 7,176
				旅費 18
				備用品費 1,166
				燃料費 317
				印刷製本費 0
				委託料 33,799
				手数料 0
				賃借料 2,771
				修繕費 47,496
				工事請負費 16,710
				路面復旧費 13,860
				動力費 60,490

〔一般職給料
工務課5名〕

				材 料 費	442	
				保 險 料	611	
				公 課 費	87	
		3. 受託工事費	0			
				工 事 請 負 費	0	
		4. 総 係 費	238,915			
				給 料	41,815	一般職給料 局長1名、次 長1名、総務 課6名 会計年度任用 職員給料4名
				手 当 等	22,536	
				報 酬	395	
				賞与引当金繰入額	6,874	
				法 定 福 利 費	13,422	
				旅 費	363	
				退 職 給 付 費	33,335	
				備 消 品 費	2,160	
				燃 料 費	71	
				光 熱 水 費	339	
				印 刷 製 本 費	2,707	
				通 信 運 搬 費	5,232	

款	項	目	予定額 (千円)	備考 (千円)
				広告料 1,103 委託料 93,170 手数料 6,399 賃借料 4,811 修繕費 338 負担金 0 研修費 262 厚生費 626 会費負担金 378 他会計負担金 2,485 保険料 79 公課費 15 貸倒引当金繰入額 0
		5. 減価償却費	490,935	有形固定資産減価償却費 466,034 無形固定資産減価償却費 24,901
		6. 資産減耗費	110	固定資産除却費 10 棚卸資産減耗費 100

	2. 営業外費用		181,148	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	132,141	企業債利息 132,141
		2. 消費税及び地方消費税	48,871	消費税及び地方消費税 48,871
		3. 雑支出	136	不用品売却原価 0 その他雑支出 136
	3. 特別損失		1,600	
		1. 過年度損益修正損	1,600	過年度損益修正損 1,600
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	予備費 10,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的収入			219,465	
	1. 企業債		120,000	
		1. 企業債	120,000	企業債 120,000
	2. 補助金		0	
		1. 国庫補助金	0	国庫補助金 0
	3. 工事負担金		34,000	
		1. 工事負担金	34,000	工事負担金 34,000
	4. 給水負担金		63,965	
		1. 給水負担金	63,965	給水負担金 63,965
	5. 固定資産売却代金		0	
		1. 固定資産売却代金	0	固定資産売却代金 0
	6. 他会計負担金		1,500	
		1. 他会計負担金	1,500	他会計負担金 1,500

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的支出			753,611	
	1. 建設改良費		329,572	
		1. 施設整備費	0	
				委託料 0
				工事請負費 0
		2. 設備改良費	283,750	
				委託料 98,146
				改良工事費 185,604
		3. 総 係 費	42,007	
				給 料 20,545
				手当等 10,634
				報酬 0
				賞与引当金繰入額 3,145
				法定福利費 7,191
				旅 費 22
				備 消 品 費 109
				燃 料 費 18
				印刷製本費 200

(一般職給料
工務課6名)

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				賃借料 0
				修繕費 101
				保険料 32
				公課費 10
		4. 有形固定資産 購入費	3,815	車両運搬具費 0
				工具器具及び備品購入費 1,784
				貯蔵材料費 100
				貯蔵量水器費 1,931
	2. 企業債償還金		414,039	
		1. 企業債償還金	414,039	
				企業債償還金 414,039
	3. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	
				予備費 10,000

2. 令和3年度 当初予算キャッシュフロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

交野市水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△54,924
減価償却費	490,935
資産減耗費	10
退職給付引当金の減少額	△8,401
賞与引当金等の増加額	1,163
貸倒引当金の減少額	△763
長期前受金戻入額	△67,506
受取利息及び配当金	△674
支払利息及び企業債取扱諸費	132,141
営業及び営業外未収金減少額	41,104
棚卸資産の減少額	184
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	53,280
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	586,549
受取利息及び配当金の受取額	674
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△132,141
業務活動によるキャッシュ・フロー①	455,082

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△486,131
国庫補助金による収入	0
工事負担金による収入	34,000
給水負担金による収入	58,150
他会計負担金による収入	1,500
固定資産売却代金による収入	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△27,050
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△9,255
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△428,786</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	271,800
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△414,039</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△142,239</u>
資金の減少額④=①+②+③	△115,943
資金の期首残高	<u>2,466,591</u>
資金の期末残高	2,350,648

3. 給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(4) 26	111,323	112,449	223,772	37,751	261,523
前年度	0	(13) 25	131,231	135,640	266,871	42,459	309,330
比較	0	(△9) 1	△ 19,908	△ 23,191	△ 43,099	△ 4,708	△ 47,807

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		本年度	12,004	3,384	5,316	5,133	48,977	1,549	123	2,628
	前年度	14,529	4,452	6,392	8,230	56,819	2,021	122	3,024	40,051
	比 較	△ 2,525	△ 1,068	△ 1,076	△ 3,097	△ 7,842	△ 472	1	△ 396	△ 6,716

()内には、短時間勤務職員について外書き

「手当」欄は、児童手当を含まず。

「期末勤勉手当」欄は、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(0) 26	104,687	110,202	214,889	36,642	251,531
前年度	0	(5) 25	113,000	130,679	243,679	39,553	283,232
比較	0	(△5) 1	△ 8,313	△ 20,477	△ 28,790	△ 2,911	△ 31,701

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	11,340	3,384	5,316	5,133	47,442	1,501	123	2,628	33,335
	前年度	12,707	4,452	6,392	8,230	54,208	1,493	122	3,024	40,051
	比 較	△ 1,367	△ 1,068	△ 1,076	△ 3,097	△ 6,766	8	1	△ 396	△ 6,716

()内には、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(4) 0	6,636	2,247	8,883	1,109	9,992
前年度	0	(8) 0	18,231	4,961	23,192	2,906	26,098
比較	0	(△4) 0	△ 11,595	△ 2,714	△ 14,309	△ 1,797	△ 16,106

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	664	0	0	0	1,535	48	0	0	0
	前年度	1,822	0	0	0	2,611	528	0	0	0
	比 較	△ 1,158	0	0	0	△ 1,076	△ 480	0	0	0

()内には、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 19,908	昇給に伴う増加分	1,020	昇給発令に係る所要額	
		その他の増減分	△ 20,928	人事異動等に係る減少	予算計上人員 本年度 (4) 26人 前年度 (13) 25人 比 較 (△9) 1人
手 当	△ 23,191	その他の増減分	△ 23,191	地域手当 △2,525 扶養手当 △1,068 管理職手当 △1,076 時間外勤務手当 △3,097 期末勤勉手当 △7,842 通勤手当 △472 特殊勤務手当 1 住居手当 △396 退職給付費 △6,716	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当り給与

区 分		事務職 (一般職)	技術職 (一般職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,853	306,827
	平均給与月額(円)	461,686	375,977
	平均年齢(歳)	50.1	39.1
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,805	312,171
	平均給与月額(円)	447,286	387,573
	平均年齢(歳)	48.5	39.5

(2)初任給

区 分	事務職(円)	技術職(円)	一般会計の制度	
			事務職(円)	技術職(円)
高校卒	165,900	165,900	165,900	165,900
大学卒	195,500	195,500	195,500	195,500

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	2	14.3	1 級	3	30.0
	2 級	2	14.3	2 級	2	20.0
	3 級	5	35.7	3 級	(1) 1	(100) 10.0
	4 級	2	14.3	4 級	2	20.0
	5 級	2	14.3	5 級	1	10.0
	6 級	1	7.1	6 級		
	7 級			7 級	1	10.0
	計	14	100.0	計	(1) 10	(100) 100.0
令和2年1月1日現在	1 級	3	21.4	1 級	3	33.4
	2 級	2	14.3	2 級	1	11.1
	3 級	(2) 4	(66.7) 28.6	3 級	1	11.1
	4 級	(1) 1	(33.3) 7.1	4 級	(1) 2	(100) 22.2
	5 級	2	14.3	5 級	1	11.1
	6 級	2	14.3	6 級		
	7 級			7 級	1	11.1
	計	(3) 14	(100) 100.0	計	(1) 9	(100) 100.0

()内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 職	事務職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級
技 術 職	技術職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	14	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	9	10	
	号給数別内訳	1 級 (人)	5	2	3
		2 級 (人)	4	2	2
		3 級 (人)	2	1	1
		4 級 (人)	3	1	2
		5 級 (人)	3	2	1
		6 級 (人)	1	1	
		7 級 (人)	1		1
比 率 (B) / (A) (%)	79.2%	64.3%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	14	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	11	9	
	号給数別内訳	1 級 (人)	6	3	3
		2 級 (人)	3	2	1
		3 級 (人)	3	2	1
		4 級 (人)	3	1	2
		5 級 (人)	3	2	1
		6 級 (人)	1	1	
		7 級 (人)	1		1
比 率 (B) / (A) (%)	87.0%	78.6%	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.02	0.09
支給対象職員の比率 (%) (3年1月1日現在)	20.0	8.0	12.0
代表的な特殊勤務手当の名称	電気主任技術業務 有害物取扱業務		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.55月(1.45月分) 勤勉手当 1.90月(0.90月分)
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.55月(1.45月分) 勤勉手当 1.90月(0.90月分)
	2.250	2.200	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	期末手当 2.55月(1.45月分) 勤勉手当 1.90月(0.90月分)
	2.225	2.225	4.45	

()内は、再任用職員で外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
基幹系業務システム賃貸借	千円 74,960	平成29年度から 令和2年度まで	千円 30,951	令和3年度	千円 44,009	千円 0	千円 74,960
星の里浄水場運転管理業務委託	266,214	平成30年度から 令和2年度まで	141,689	令和3年度から 4年度まで	124,525	0	266,214
デジタル複合機賃貸借	10,978	平成30年度から 令和2年度まで	1,482	令和3年度から 4年度まで	9,496	0	10,978
交野市水道料金等徴収業務委託及び 給水装置工事検査等業務委託	397,986	令和元年度から 令和2年度まで	129,253	令和3年度から 5年度まで	268,733	0	397,986
水質検査及び採水補助業務委託	26,675	令和2年度	4,721	令和3年度から 6年度まで	21,954	0	26,675
水道局宿日直代行業務委託	64,320	令和2年度	11,044	令和3年度から 6年度まで	53,276	0	64,320
星の里浄水場清掃業務委託	6,173			令和3年度から 5年度まで	6,173	0	6,173
水道管路維持管理等業務委託	62,000			令和3年度から 5年度まで	62,000	0	62,000
土木工事積算システム賃貸借	10,010			令和3年度から 7年度まで	10,010	0	10,010
交野市水道メーター取替業務委託	8,684			令和3年度	8,684	0	8,684

水道局庁舎清掃業務委託	4,791			令和3年度から 5年度まで	4,791	0	4,791
交野市水道局財政収支計画策定業務委託	9,004			令和3年度	9,004	0	9,004
交野市水道メーター取替業務委託	7,579			令和4年度	7,579	0	7,579
水道料金及び水道会計システム賃貸借	94,863			令和4年度から 8年度まで	94,863	0	94,863

5. 令和2年度交野市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,035,160		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	68,334	1,103,494	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	368,596		
(2) 配水及び給水費	193,595		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	224,113		
(5) 減価償却費	401,967		
(6) 資産減耗費	58,212	1,246,483	
営業利益		<hr/>	△ 142,989
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,964		
(2) 分担金	40,224		
(3) 雑収益	127,498		
(4) 長期前受金戻入	69,415	239,101	
		<hr/>	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

130,989

(2) 雑支出

12,985

143,974

95,127

経常利益

△ 47,862

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益

0

(2) 過年度損益修正益

0

0

6. 特別損失

(1) 固定資産売却損

0

(2) 過年度損益修正損

1,363

1,363

△ 1,363

当年度純利益

△ 49,225

前年度繰越利益剰余金

1,903,864

その他未処分利益剰余金変動額

226,988

当年度未処分利益剰余金

2,081,627

6. 令和2年度交野市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

千円 千円 千円 千円

1. 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ土	地		481,540	
ロ建	物	2,498,595		
	減価償却累計額	△ 97,514	2,401,081	
ハ構	築物	17,752,789		
	減価償却累計額	△ 6,887,680	10,865,109	
ニ機	械及び装置	1,215,489		
	減価償却累計額	△ 427,622	787,867	
ホ車	両運搬具	27,260		
	減価償却累計額	△ 25,698	1,562	
ヘ工	具、器具及び備品	41,289		
	減価償却累計額	△ 22,572	18,717	
ト建	設仮勘定		191,957	

有形固定資産合計

14,747,833

(2)無形固定資産

イ電	話加入権		318	
ロソ	フトウェア		60,048	

無形固定資産合計

60,366

(3) 投資			
イ 出資	20,000		
投資合計		20,000	
固定資産合計			14,828,199
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		2,466,591	
(2) 未収金	153,899		
貸倒引当金	△ 5,153	148,746	
(3) 貯蔵品		5,606	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			2,620,943
資産合計			17,449,142

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			9,586,088	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	208,139			
引当金合計		208,139		
固定負債合計				9,794,227

4. 流動負債

(1) 企業債	414,039	
(2) 未払金	63,869	
(3) 前受金	22,466	
(4) その他流動負債	95,973	
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	17,655	
引当金合計	<u>17,655</u>	
流動負債合計		<u>614,002</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	2,957,816	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,378,839</u>	
繰延収益合計		<u>1,578,977</u>
負債合計		<u><u>11,987,206</u></u>

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金	<u>307,350</u>	
資本金合計		<u>307,350</u>

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 工 事 負 担 金	555,573	
ロ 給 水 負 担 金	845,639	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	7,676	
ニ その他 資 本 剰 余 金	4,193	
資 本 剰 余 金 合 計		1,413,081

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	252,600	
ロ 利 益 積 立 金	290,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,117,278	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰越利益剰余金年度末残高	2,130,852	
当 年 度 純 利 益	△ 49,225	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	2,081,627	
利 益 剰 余 金 合 計		3,741,505

剰 余 金 合 計		5,154,586
資 本 合 計		5,461,936
負 債 資 本 合 計		17,449,142

7. 令和3年度交野市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,122,677		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	88,618	1,211,295	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	353,223		
(2) 配水及び給水費	205,936		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	238,220		
(5) 減価償却費	490,935		
(6) 資産減耗費	110	1,288,424	
営業利益			△ 77,129
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	674		
(2) 分担金	87,683		
(3) 雑収益	365		
(4) 長期前受金戻入	67,506	156,228	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

132,141

(2) 雑支出

427

132,568

23,660

経常利益

△ 53,469

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益

0

(2) 過年度損益修正益

0

0

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損

1,455

1,455

△ 1,455

当年度純利益

△ 54,924

前年度繰越利益剰余金

2,081,627

その他未処分利益剰余金変動額

90,265

当年度未処分利益剰余金

2,116,968

8. 令和3年度交野市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ土	地		481,540	
ロ建	物	2,501,142		
	減価償却累計額	△ 157,055	2,344,087	
ハ構	築物	18,329,725		
	減価償却累計額	△ 7,241,887	11,087,838	
ニ機	械及び装置	1,224,205		
	減価償却累計額	△ 475,921	748,284	
ホ車	両運搬具	27,260		
	減価償却累計額	△ 25,854	1,406	
ヘ工	具、器具及び備品	42,901		
	減価償却累計額	△ 26,403	16,498	
ト建	設仮勘定		78,359	
	有形固定資産合計			14,758,012

(2)無形固定資産

イ電	話加入権		318	
ロソ	フトウェア		45,055	
	無形固定資産合計			45,373

(3) 投資			
イ出資	20,000		
投資合計		<u>20,000</u>	
固定資産合計			14,823,385
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		2,350,648	
(2) 未収金	139,845		
貸倒引当金	<u>△ 4,390</u>	135,455	
(3) 貯蔵品		5,422	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>2,491,525</u>
資産合計			<u><u>17,314,910</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			9,454,790	
(2) 引当金				
イ退職給付引当金		<u>199,738</u>		
引当金合計			<u>199,738</u>	
固定負債合計				9,654,528

4. 流動負債			
(1) 企業債		403,098	
(2) 未払金		107,894	
(3) 前受金		22,467	
(4) その他流動負債		95,973	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	18,818		
引当金合計		<u>18,818</u>	
流動負債合計			648,250
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,051,465	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,446,345</u>	
繰延収益合計			<u>1,605,120</u>
負債合計			<u><u>11,907,898</u></u>
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>307,350</u>	
資本金合計			307,350

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 工 事 負 担 金	555,573
ロ 給 水 負 担 金	845,639
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	7,676
ニ その他資本剰余金	4,193

資本剰余金合計

1,413,081

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	252,600
ロ 利 益 積 立 金	290,000
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,027,013

ニ 当年度未処分利益剰余金

繰越利益剰余金年度末残高 2,171,892

当年度純利益 △ 54,924

当年度未処分利益剰余金合計

2,116,968

利益剰余金合計

3,686,581

剰 余 金 合 計

5,099,662

資 本 合 計

5,407,012

負 債 資 本 合 計

17,314,910

注 記

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産 先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・建物 定額法による。
- ・その他 定額法による。

主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 3～15年

(2)無形固定資産

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

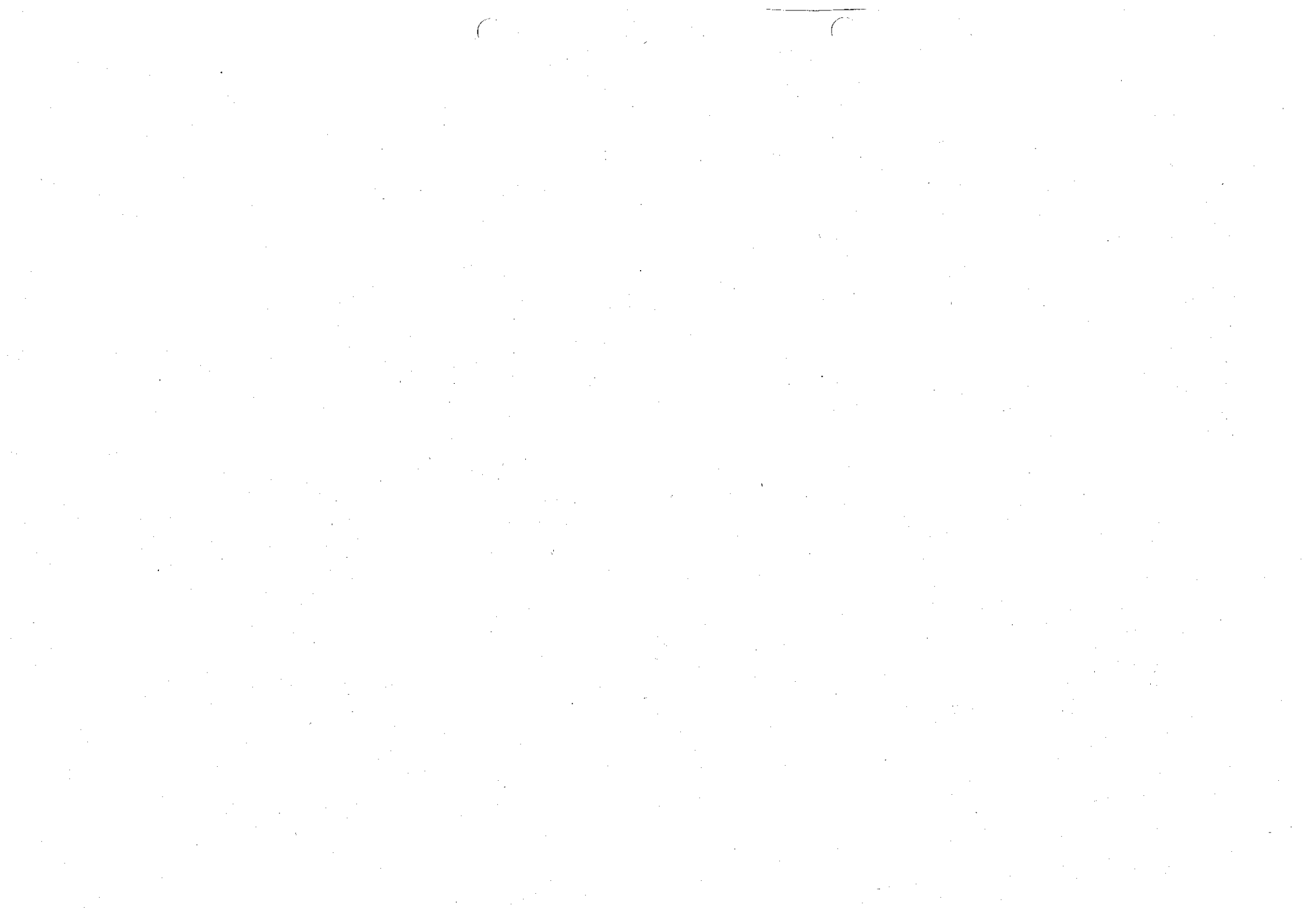
II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関連

重要な非資金取引 なし

- ① 現物出資の受入による資産の取得 なし
- ② 資産の交換 なし
- ③ ファイナンス・リース取引による資産の取得 なし
- ④ P F I 契約等による資産の取得 なし

III 予定貸借対照表等関連

- ・担保提供資産に関する事項 なし
- ・後年度一般会計等負担企業債に関する事項 なし
- ・保証債務等に関する事項 なし
- ・減価償却累計額に関する事項
 - 有形固定資産の減価償却累計額 7,927,120 千円
- ・長期前受金収益化累計額に関する事項
 - 長期前受金収益化累計額 1,446,345 千円



白色度70%以下の再生
用紙を使用しています。